

# 日本への海外インターンシップの現状と課題

## ～日本語教育の視点から～

戸川美恵子・内山和也  
(育達科技大學) (別府大学)

### 0. はじめに

外国人労働者をめぐる政府の政策変更によって、日本国内での日本語教育も変質を遂げようとしている。一方、日本国外での日本語教育においても学習者の就労意識などにおける変質が指摘されている(内山 2018)。

本稿では、これらの問題を考える手がかりとして台湾から日本への海外インターンシップの現状を報告し、日本国外での日本語教育という視点から、その課題についても考察したいと考える。

### 1. 台湾での技術教育系統

台湾は、日本と同じ「6・3・3・4」の学制を施行している。このうち、初等教育の6年と前期中等教育の3年が学齢による義務教育、後期中等教育を含めた12年が基本教育と見做されるのも日本と同じである<sup>1)</sup>。ただし、後期中等教育以降は、「普通教育」の系統と「技職教育」の系統とが明確に分離されている。台湾では、前者に属する高等教育機関は「大學」、後者に属する高等教育機関は「科技大學」(総合大学)または「技術學院」(単科大学)と呼ばれる。台湾には、2018年現在、普通教育の系統の高等教育機関が65(うち公立機関27)、技職教育の系統の高等教育機関が83(うち公立機関12)、その他の高等教育機関(教員養成系)が5(うち公立機関5)ある<sup>2)</sup>。

技職教育は、実習や体験学習に重きを置き、企業が求める実践的スキルを養成する実用的な教育を標榜している<sup>3)</sup>。一方、座学が軽視された結果、間に合わせのビジネススキルは身につけても、ものを考える力が育たないとする批判もある(内山 2018: 35)。

### 2. 台湾のインターンシップ

台湾の科技大學では、台湾内外での「企業実習」(インターンシップ)の科目が設けられている。これは、普通教育の系統との差別化のために始めた自主的な取り組みであるが、技術教育の趣旨<sup>4)</sup>から事実上の必置の科目となっている。なお、普通大学でもインターンシップの科目を置く例はあるが、カリキュラム上の比重が科技大學とは大きく異なっている。

以下、台湾の科技大學が行なう「国際企業実習」(海外インターンシップ)について、事例をもとに検討する。

#### 2.1. 育達科技大學の事例

育達科技大學は、台湾西岸中北部の苗栗縣にある私立の科技大學である<sup>5)</sup>。応用日語系(応用日本語学科)が置かれており、日本語を学ぶ学生に台湾と日本でのインターンシップを開設している。

##### 2.1.1. インターンシップの開設の経緯

台湾では、日本製品には安全で高品質との定評がある。1980年代から進出を始めている日系コンビニエンスストアのセブンイレブン(エリアライセンス)、ファミリーマートのほか、近年では、UNIQLO(ユニクロ)、思夢樂(しまむら)などの衣料品チェーン、大創(ダイソー)、無印良品、宜得利(ニトリ)などの雑貨・インテリア小売チェーン、日本薬粧堂・日薬本舗・マツモトキヨシ(いずれも示野薬局系列)、Tomod's(トモズ)、札幌薬粧(サツドラ)などドラッグストアチェーンの進出も相次いでいる。これらの店舗で日本製品が主力になっていることは、実店舗の陳列を見ても明らかである。また、日本の食品も台湾で好んで消費される商品のひとつであ

る。日本貿易振興機構（ジェトロ）農林水産・食品部農林水産・食品課（2018）によれば、台湾では、富裕層向けの高級小売店だけでなく中間層向けの小売店においても、生鮮品から菓子や調味料などの加工食品まで様々な日本産食品が販売されている。日本産食品を取り扱う主なスーパーマーケットチェーンだけでも1,300店舗以上があるという。くわえて、台湾では日本食レストランも数多い。日本貿易振興機構（ジェトロ）農林水産・食品部農林水産・食品課（2018）によれば、2018年3月時点での店舗数は9,000件を超えている。この中には日本から進出したチェーン店も含まれており、吉野家、大戸屋、丸亀製麺、CoCo壱番屋などは20店舗以上を展開しているという。

このような中、2010年ころから日系の小売店や飲食店をキーテナントとして集中出店するスタイルの百貨店やショッピングモールが増えてきた。育達科技大學のある苗栗縣では、地元の総合建設業者（尚順開發股份有限公司）が頭份で30ヘクタールに及ぶ大規模な商業地区開発を行なった。3期に渡る開発の中で、2013年には尚順廣場の中に「日本城」という日本料理店を集めた商業地区が作られた。育達科技大學は、2012年に尚順グループと協定を締結し、尚順廣場日本城の日本料理店でインターンシップを開始した。その後、松山空港のラウンジや台北101の展望台など、日本人（観光客）が多く利用する施設でのインターンシップが加わった。また、2015年に頭份で尚順購物中心（ダイソー、ユニクロ、セガなどが入るショッピングモール）、尚順君樂飯店（ホテル）、尚順育樂天地（室内遊園地）が完工・開業すると、2016年からは、これらの場所でもインターンシップが行なえるようになった。

同時に、育達科技大學では、日本での海外インターンシップの実施も模索し、2016年には初めて6名の学生が名古屋（「恵比壽」）でインターンシップを行なった。2019年現在、日本国内でのインターンシップ先は、北海道、千葉、群馬、山梨、静岡、長野、熊本の宿泊施設（ホテル・旅館・民宿）である。その結果、学生の希望によって、台湾での国内インターンシップか日本での海

外インターンシップかを選択できるようになった。なお、実習期間は、2016年までの入学生は640時間（約半年間）、2017年以降の入学生は1500時間（半期750時間×2）以上（約1年間）となっている。

### 2.1.2. 海外インターンシップでのビザの問題

日本での海外インターンシップ実施の障害はビザ（査証）であった。台湾の教育部（日本の文部科学省に相当する教育行政の所轄官庁）は、ブローカー（仲介業者）に依頼してインターンシップを実施することを明示的に禁止している。そのため、日本の企業と直接交渉を行なうことになるが、両者が合意して契約に至った場合でも、ビザの申請が却下される、あるいは、ビザの発給までに非常に時間がかかって有効なものとならないケースが相次いだ。特に、製造業との契約ではすべての申請が却下された<sup>6)</sup>。

結果として、日本での海外インターンシップはブローカーを介したものとなった。すでに述べたように、ブローカーを利用することは禁じられており、大学側がブローカーに依頼することはありえない。しかし、日本の企業がブローカーに依頼していたり、ブローカーが日本の企業を囲い込んでいたりするため、実施できるインターンシップにはほぼすべてブローカーが絡むことになるのである。海外インターンシップのブローカーは、月に1・2回の頻度で、単独であるいは日本企業の関係者を伴って、大学に海外インターンシップを売り込みにくる。学生を対象にした説明会を開くだけでなく、その場で希望者を募って採用面接まで行なう場合もある。しかも、ブローカーを介したインターンシップでは、ほぼ問題なくビザが発給され、ビザの申請が却下されるのは、4年次の後期を実施期間とする場合などに限られた<sup>7)</sup>。

日本以上に少子化が進行する台湾では、学生募集での特色を打ち出そうと、多くの科技大學が海外インターンシップに注力している。それにもなつて、インターン生を求めて訪れるブローカーも増えている。ブローカーが仲介する日本のインターンシップは、宿泊施設でのものがほとんどである。これは、近隣に留学生数の多い大学を

抱えない日本の観光地などで、安価な外国人の労働力としてインターンシップ生を必要としている事情があるものと推測される。そのため、台湾から日本への海外インターンシップは、ほとんどが宿泊施設で行なわれることとなる。

### 2.1.3. 日本での海外インターンシップ先

育達科技大學では、日本での海外インターンシップ先は、施設数・受け入れ数とも年々増加している。これは、ブローカーの斡旋によるものであり、したがって、すべて宿泊施設である。そのため、インターンシップ先の所在地は、必然的に僻地が多くなり、インターンシップ生の負担となっている面は否めない。交通の便が悪いだけでなく、コンビニエンスストアやWi-Fiがない環境は、台湾の都市生活に慣れたインターンシップ生には厳しいものとなる。一方、宿泊施設がインターンシップ先であることから、食事と住居に関しての問題は少ない。食事については、宿泊施設の賄いが食べられる場合が多い。その費用は、支給される実習手当から固定費として差し引かれる。近隣に飲食店などがある施設では、賄いがかからないこともある。ただし、そのような飲食店が提供するメニューは、台湾の学生が思い描く「日本食」そのものであり、台湾ではなかなか味わえないものであるため、賄いより割高であってもインターンシップ生の満足度は高くなる。また、インターンシップ生の住居は、宿泊施設の一室、または、社員寮である。

## 3. 日本での海外インターンシップ

前章で述べたように、台湾から日本への海外インターンシップは増えており、そのほとんどが宿泊施設である。本章では、日本での海外インターンシップの現状について述べる。

### 3.1. 海外インターンシップでの業務内容

日本での海外インターンシップで、インターンシップ生が行なう業務はインターンシップ先によって様々である。調理や調理補助、食器洗いなどのキッチン業務、ベッドメイキングやルームクリーニングなどのバックヤード業務、レストランや宴会場での配膳や注文受付（ウェイトレス／

ウェイトレス）、館内売店での販売係、フロント業務（クラークやキャッシャー）、案内係（ポーターやベルスタッフ）などがある。顧客とは直接接しない業務もあれば、接客を担当する場合もある。これらの業務をそれぞれ短期間ずつ行なう場合、1日のうちに複数の業務を行なう場合、あるいは、日ごとに行なう業務が異なる場合がある。また、男性のインターンシップ生は清掃やベッドメイキング、女性のインターンシップ生はレストランでのウェイトレスを行なうというように、性別によって業務を固定している例もある。

担当業務が多岐にわたるため、インターンシップ生の選考で日本語能力が問われることは少ない<sup>8)</sup>。もっとも、育達科技大學の事例では、インターンシップ先の少なかった実施初期には、日本語能力の低い学生は面接（日本の企業関係者が大学を訪れて直接面接をするほか、ビデオチャットによりオンラインで面接を行なうケースもあった）で不採用とされるケースが多かった。採用される場合にも、出身高校が餐飲科（調理科）や餐飲管理科（レストラン経営科）で<sup>9)</sup>、調理や接客のスキルがあると判断されるケースに限られていた。このようにして採用された学生の一人は、食器洗いやレストラン・調理場の後片付けのほか、バイキングでステーキを焼いてサーブする業務を主に担当していたという。

現在では、ブローカーや受け入れ（を希望する）施設の急増により、日本語力が低い学生でも面接を通るようになってきている。それにともなって、海外インターンシップが決まったことで、むしろ不安を募らせる学生も出てきている。採用されたものの、自分の日本語能力で本当にやっていけるのかと考えるわけである。そのような学生は、教師のもとに「どうすれば短期間で日本語能力が向上するか」と相談に来ることになる。

### 3.2. 海外インターンシップを希望する学生

育達科技大學の事例では、2019年3月現在、日本での海外インターンシップが内定している学生は2年次生の過半数に及ぶ。もっとも海外インターンシップの導入当初から、多くの希望者がいたわけではない。生活費など多額の自己負担が発

生するのではないかという心配や日本人の仕事に厳しいイメージなどから、学生自身が忌避したり、本人が希望しても家族に反対されたということが多かった。しかし、実際に海外インターンシップが動き始めると、その状況は変化した。インターンシップ生から他の在學生に対して、相応の実習手当が滞りなく支払われること、休日には観光などもできること、日本人の上司ともきちんと話ができることなどが伝えられ、漠然とした不安が相当程度払拭されたのである。その結果、日本での海外インターンシップを希望する学生が格段に増えることになった。

### 3.3. インターンシップ生からの聞き取り内容

育達科技大學の事例では、日本での海外インターンシップから途中帰国した者はない。もちろん、すべてのインターンシップが順調だったわけではない。インターンシップ先の日本人従業員と人間関係でトラブルを抱えたり、業務内容になかなか馴染めない学生もいた<sup>10)</sup>。しかし、全員が期間満了までインターンシップを行ない、その多くが「大変だったが、日本に行ってよかった」と感じている。

以下、海外インターンシップを終えた学生から聞き取った内容をいくつか紹介する（カッコ内はインターンシップ先の所在地を示す）。

- (1) 布団を乾燥するために乾燥機まで運び、その後部屋に戻す作業が最も大変だった。駐車場にお客様を迎えに行きフロントまで案内する仕事は、直接日本人のお客様と話せて楽しかった。（熊本）
- (2) 実習自体は大変だったが、日本語の会話力が向上したため、行って良かったと思う。日本語の会話力が向上したのは、実習に行って、上司やよく行く食堂の人たちと日本語で話したからである。（北海道）
- (3) 上司やよく行く食堂の人たちとは頻りに日本語で会話できたが、お客様とは会話できる機会がほとんどなかったのが残念だった。（北海道）
- (4) 従業員が少ないうえに、若者は自分たち4人だけ [注：台湾の他大学からのインターンシップ

生を含む] だった。日本人の従業員に若い人がいなかったため、36席のレストラン客に対して、1人でウェイトレスとして対応しなければいけないこともあった。もし、あのホテルで働きたいという人がいてもおすすめはしない。（北海道）

- (5) 社長は94歳で外国語もできないため、実習生である外国人とのコミュニケーションはあまりなかった。（熊本）
- (6) 実習先の人たちの対応を見ていると、自分たちは優遇されていると感じた。ワーキングホリデーで来ていた外国人とは扱いが違った。実習生だからこそ、このようによくしてもらえるのだということをつくづく感じて、感謝した。（北海道）
- (7) 周りの日本人たちはみんな親切だと感じた。（熊本、北海道）

上記には概要のみを示したが、より詳細な聞き取りからは、日本での海外インターンシップの成否が、経営者のインターンシップに対する考え方と日本人従業員（特に上司や指導係）の態度に依存していることが理解できた。内山（2018：35）は、日本国内で高まる日本語教育のニーズに対して「いったい外国人を何よりもまず労働力とみなし、日本語教育を与えて馴致しようとする考え方は疑問である」と批判している。海外インターンシップにおいても、必要以上に厳しい指導を行ったり、外国人を見下すような態度を見せたり、国籍や外見の違いで扱いに差をつけたりするのは、インターンシップ生を単に安価な労働力と捉えている宿泊施設であると言い切つてよい。外国人への偏見をあからさまにする（と受けとられてしまう）のは論外としても、指導を真に必要なものにとどめ、それを超えるものは学生の自主性に委ねて教育しようとするならば、過度に厳格と思わせるような指導をする余地はない。それが行なわれるとすれば、そもそもからして教育への意志が希薄なのである。インターンシップ生は、自らのキャリア構築のために日本に学びにきた若者たちと見なされなければならないはずである。

他方、インターンシップ生を尊重する施設で

は、日本人の経営者や上司・従業員が積極的にコミュニケーションしようとする姿勢が見える。そのようなインターンシップ先では、たとえ業務が多忙であっても、インターンシップ生の満足度が高い。「交通が不便で、仕事は大変だったが、日本人は親切で、食べ物もおいしくて、周りの景色も綺麗で、日本に行つて良かった」という感想に繋がるのである。こうした施設では、インターンシップ生に多様な観光体験が提供されることも見逃せない点であろう。北海道阿寒湖のホテルでは、社長自らが休日にインターンシップ生をスキーに連れて行ってくれたという。また、地域の伝統的な祭り・餅つき大会などの文化イベントに参加させたり、近隣地域や遠出の観光に連れ出すことにも積極的である。インターンシップ生が、観光・旅行業をキャリア選択すれば、やがては多くの台湾人観光客を連れて戻って来るのであり、そうでなくともその宿泊施設や地域の観光資源の素晴らしさを口コミで大いに宣伝してくれるはずなのである。インターンシップ生を使い捨てにすることは、ビジネスの面からも下策と言わざるをえない。

#### 4. 海外インターンシップの教育効果

日本語教育という点から見れば、海外インターンシップの教育効果は限定的だと評価できる。たしかに、海外インターンシップの前後で日本語能力が明らかに向上しているケースはあり、その場合は例外なく本人もそのことを自覚している。しかし、そのような学生は、日本語の授業で会話力や聴解力に高い評価（成績）を得ていた学生である。一方、もともと評価の高くない学生たちは、のびしろが多いと思われるにもかかわらず、インターンシップを終了した後も評価はほぼ変わっていない。同じ期間を台湾で学んだ場合と、同程度の教育効果しか見られないということである。

日本語能力を向上させている学生に共通して見られたのは、インターンシップ先の日本人従業員や上司、近所の飲食店の従業員や常連客などと積極的に会話していたことである。これは、本人の性格や意欲にだけよるのではない。初めから一定程度の日本語を理解し、たどたどしくとも日本語

で返す者には、より多くの日本人が話しかけるようになる。逆に、最初の段階で日本語がうまく理解できなかつたり、口ごもつて返せなかつたりすると、そのうち誰も話をしなくなる。担当業務も、日本語で話す必要のない清掃や片付けが割り当てられる。レストランなどでの接客に駆り出させる可能性がある女子学生に対して、体力を必要とする作業を任せればよい男子学生ではさらに顕著である。これは、悪意というよりは配慮なのだと思うのだが、当の学生にとってはきわめた悪循環というよりない。日本語が使えないために日本語が学べず、さらに何かスキルが身につくわけでもない単純作業を延々と繰り返してインターンシップ期間を終えることになる。このことは、日本語能力の高低によらず性格的に無口な学生にも当てはまる。ついに、日本での海外インターンシップは、持てる者はますます富み、持たざる者は更に失う結果となるのである。

#### 5. むすびにかえて

台湾の大学では、ここ1年ほど、日本の宿泊施設を受け入れ先とする海外インターンシップの募集が特に活発化している。このことは、台湾で日本語を学ぶ学生の（自己）教育の機会を拡大するという意味では、歓迎すべきことと言えるかもしれない。しかし、急激に生じた変化には課題も少なくないように思う。

まず、日本語教育という点から見れば、教育効果はさまで高いとは言えない。また、インターンシップ生を労働力としか見ない施設もあり、学生に無用な痛みを与えている。さらに、外国人労働者をめぐる政府の政策変更によって、海外インターンシップをめぐる状況も流動的である。早ければ2019年4月には、宿泊業で新しい在留資格の「特定技能」に関わる測定試験が実施されると見られている。技能実習制度においても、業界団体は宿泊業を二号移行対象職種に加えるべきだと要望し続けている。長く人手不足に喘いできた日本の宿泊施設に外国人の労働力が流れ込む仕組みができれば、ここ1年ほどで急激に膨らんだ海外インターンシップの受け入れが一気に萎む恐れもある。そうなれば、台湾で日本語を学ぶ学生たち

の希望には応えづらくなるが、学生を教育しようとする宿泊施設が手を挙げ続けてくれることを望みたい。文部科学省（2014）では、日本からの海外インターンシップを教育方法を改善する優れた取り組みとして紹介している。日本への海外インターンシップも教育のための優れた取り組みでなければならないであろう。

## 注

- 1) 例えば、日本生産性本部（1999）では、従来の「義務教育」から、小・中学校を「基礎教育」、高校を「基本教育」と捉え直すように提言している。なお、台湾では12年の教育課程は「国民基本教育」（國教課程）と呼ばれている。
- 2) 中華民國教育部統計處の統計資料「107學年各級學校名錄：大專校院」（stats.moe.gov.tw/files/school/107/u1\_new.xls）による。
- 3) 中華民國教育部綜合規劃司の「技職教育」（ws.moe.edu.tw/001/Upload/3/refile/0/1151/60d38b84-3898-43d0-aac0-349579e65d6d.pdf）による。
- 4) 中華民國教育部的「教育部補助技專校院開設校外實習課程作業要點」（www.iaci.nkfust.edu.tw/download/03\_981029校外實習要點最終版.doc）を参照。
- 5) 育達教育文化事業団によって1999年に設立された育達商業技術學院を前身とする。同事業団は中国と台湾に9校の初等・中等・高等教育機関を展開する台湾最大の教育グループであった。設立当時、台湾中北部は有力な高等教育機関を持たず、人材の都市部への流失が懸念となっており、教育の地域間格差の解消と地域発展への貢献が目指されたのである。現在の育達科技大學は、ビジネスを中心とした実用教育を行なう高等教育機関として、実質的に台湾で唯一の商業大学・商科大学と言える。
- 6) 却下理由は開示されないために詳細は不明である。ただ、学生の査証申請の実務に関わったものであれば、日本の入管の恣意的な運用に疑問を持たない者は少ないのでは

ないか。

- 7) 4年次の後期をインターンシップの期間とする場合には、事情を説明する書類を別添するなどしたが、申請が却下される確率が高かった。
- 8) 日本への短期留学生を対象としたインターンシップ・プログラムについて報告した恒松（2010）では、インターンシップが実施できる留学生は、インターンシップ・コースを受講する者のうち日本語上級レベルの学生に限られるとしている。日本語レベルが上級に満たない受講生には、日本人のボランティア学生とグループで研究プロジェクトを行なったが、日本人学生の英語力の不足などの課題も生じたという。
- 9) 日本語科のある高校で学んでいない学生は、大学入学後にゼロ初級から日本語を学ぶケースが多いため、相対的に日本語能力が低い傾向がある。
- 10) 比較的深刻なケースとしては、長野県でインターンシップ先を異なるホテルに変更したことがあった。その学生は、台湾の教師からは非常に真面目な学生と評価されており、相応の日本語能力も有していた。しかし、本人は他の国や他の大学から来たインターンシップ生と異なる扱いを受けていると訴えた。実習の中で激しく叱責されたり頭を叩かれたりしたこともあったという。また、業務内容もほとんどがトイレ清掃であった。この先は本人の話からの推測となるが、寡黙な性格であることと外見的な特徴（肌の色が濃い）から、不当な扱いを受けた可能性がある。

## 参考文献

- 内山和也（2018）「台湾の日本語教育の変質から学べること：日本語教育の向かう先に何かがあるのか」、『別府大学日本語教育研究』8, pp.31-37, 別府大学日本語教育研究センター。
- 社会経済生産性本部（1999）「選択・責任・連帯の教育改革：学校の機能回復をめざして」（社会政策特別委員会・教育改革に関する報

告書) [online] [activity.jpc-net.jp/detail/01.data/activity000739/attached.pdf](http://activity.jpc-net.jp/detail/01.data/activity000739/attached.pdf).

恒松直美 (2010) 「短期交換留学生向けインターンシップと日本人学生の参加：国際的視野からのキャリア教育」, 『広島大学留学生センター紀要』 20, pp.23-39, 広島大学留学生センター.

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 農林水産・食品部

農林水産・食品課 (2018) 「日本食品消費動向調査 (台湾)」 [online] [www.jetro.go.jp/ext\\_images/\\_Reports/02/2018/6af0b9fcac9be98a/foodmarket\\_tw-rev2.pdf](http://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2018/6af0b9fcac9be98a/foodmarket_tw-rev2.pdf).

文部科学省 (2014) 『大学教育の質的転換に向けた実践ガイドブック：大学における特色ある教育事例の把握等に関する調査研究』 リベルタス・クレオ.

(2019年3月29日受付)